

公益社団法人伊予市シルバー人材センター役員の報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人伊予市シルバー人材センター（以下「センター」という。）の定款第28条第3項の規定に基づき、役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図るものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、総会で選任された理事又は監事のうち、センターを主たる勤務場所とし、週3日以上センターの業務に従事する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益認定法第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、旅費、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

2 この規程は、事務局職員を兼ねる職員については適用しない。

(報酬等の支給)

第3条 センターは、常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 非常勤役員は、無報酬とする。
- 3 常勤役員の報酬は、月額とする。
- 4 役員には、役員賞与及び退職手当は支給しない。

(報酬等の額の決定)

第4条 常勤役員の報酬月額、別表1「常勤役員の報酬月額」に定める金額の範囲内と

して、理事会の承認を得て、決定するものとする。ただし、各々の監事の報酬は、監事の協議により決定する。

(報酬等の支給日)

第5条 常勤役員の報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、支給日は職員給与規程第9条を準用するものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用)

第7条 センターは、役員が職務の遂行に当たって負担した費用については、これの請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

2 費用の額は、別表2により予算の範囲内において支給する。

(公表)

第8条 センターは、この規程をもって、公益認定法第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、総会の決議を経て行う。

(補足)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年5月27日から施行する。

附 則

この規程の変更は、平成24年5月30日から施行する。

別表1 常勤役員の報酬月額

(1) 理事長	20万円までの範囲内
(2) 副理事長	15万円までの範囲内
(3) 理事（理事長副理事長を除く）	10万円までの範囲内
(4) 監事	5万円までの範囲内

但し、事務局職員が常勤役員を兼ねるときは報酬を支給しない。

別表2 費用の額

(1) 非常勤役員の管内職務に係る費用	各非常勤役員の自宅からセンター又は開催場所までの距離に基づく次の額		
2キ口未満	3,000円	15～20キ口	5,000円
2～5キ口	3,500円	20～25キ口	5,500円
5～10キ口	4,000円	25～30キ口	6,000円
10～15キ口	4,500円	30キ口以上	6,500円
(2) 役員の管外職務に係る費用	旅費規程に定める金額		
(3) その他	実費		